

■2019参院選 マニフェスト（政権公約）のできばえチェック表

※点数は、「2019参院選の点数 ← 2017衆院選の点数」

| 基本項目 | 配点 | 項目 | 政党名 | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|--------------|---|--|---------|-------|---------|-------|---------|------|---------|-------|---------|--------|---------|-------|---------|
| | | | 自由民主党 | | 立憲民主党 | | 国民民主党 | | 公明党 | | 日本共産党 | | 日本維新の会 | | 社会民主党 | |
| | | | 2019 | 2017衆院選 | 2019 | 2017衆院選 | 2019 | 2017衆院選 | 2019 | 2017衆院選 | 2019 | 2017衆院選 | 2019 | 2017衆院選 | 2019 | 2017衆院選 |
| ①理念・ビジョン | 10 | ありたい国の姿（理念・ビジョン・将来像）が示されているか | 6 | 7 | 7 | 7 | 5 | - | 6 | 6 | 5 | 6 | 2 | 6 | 3 | 4 |
| | | ありたい国の姿の根拠・着眼点が示されているか | 「日本の明日を切り拓く」というスローガンで、外交・防衛の推進により国際社会をリードしようとする意欲を前面に押し出し、憲法改正を目指す姿勢について明示している。 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 国家としての課題が捉えられているか | 「令和デモクラシー」をスローガンとし、「ボトムアップ経済」「多様性を力にする社会」「参加型政治」への3つのパラダイムシフトの方向性を示している。 | | | | | | | | | | | | | |
| ②政策の体系性・一貫性・独自性 | 10 | ビジョン・方針・政策が体系化されているか | 6 | 6 | 5 | 5 | 6 | - | 7 | 6 | 6 | 5 | 3 | 4 | 4 | 5 |
| | | 相互に矛盾する内容が無定見に盛り込まれていないか | 政策BANKにおいて、「外交・安全保障」「経済再生」「人生100年時代」「地方創生」「災害対策・国土強靱化」「憲法改正」の6つの柱でおおよそ体系立てて示されている。 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 独自の政策が示されているか | 5つの柱に絞って重点的に政策を示している。ボトムアップ・多様性・参加型という点で一貫しているが、それぞれの柱の中では関連政策の羅列にとどまっている印象がある。 | | | | | | | | | | | | | |
| ③政策の具体性 | 10 | 政策の目標・期限・実現方法（工程）・財源などが明示されているか | 5 | 6 | 5 | 4 | 5 | - | 5 | 5 | 5 | 5 | 2 | 3 | 4 | 3 |
| | | 達成度・成果の事後検証は可能か | GDP600兆円経済の実現、2030年外国人観光客6,000万人、2050年温室効果ガス80%削減など、一部で具体的な目標が示されているものの、多くは方針が取組の提示にとどまっている。 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 最低賃金5年以内に1,300円に上げやLGBT差別解消法の制定など、それぞれの柱における対策の方向が具体化されつつあるものの、実施プロセス等は明確になっていない。 | | | | | | | | | | | | | | |
| ④政策の実現可能性 | 10 | 目標・政策の実現可能性について、合理的な説明がされているか | 2 | 3 | 2 | 2 | 2 | - | 2 | 2 | 4 | 4 | 1 | 3 | 5 | 3 |
| | | 実行体制・実行プロセスが示されているか | 「人生100年社会」がキーワードになっているが、具体的な実現プロセスは示されていない。全体的にバラバラ政策が多く、財源の見通しは立っていない。 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 消費増税増税凍結を明示し、財源対策として金融所得課税や法人税などの見直し、税の累進性の強化等の方向性を示しているものの、詳細が不明。実現可能性が担保されているとはいえない。 | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤市民起点度 | 10 | 読み手に取ってわかりやすい工夫はされているか | 5 | 5 | 7 | 3 | 5 | - | 6 | 6 | 4 | 2 | 1 | 4 | 4 | 3 |
| | | マニフェストの配布・周知の工夫はされているか | ポイントを絞った「政策パンフレット」と具体的な「政策BANK」に分けて提示され、わかりやすくまとまっている。比較的早期からホームページに掲載している。 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 策定過程において国民の提案を組み込むプロセスを有しているか | 全国各地でタウンミーティングを開催したり、ウェブアンケートを実施したりすることで、国民の声を集め、マニフェストに反映させるプロセスをとっている。 | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 50 | 点数 | 24 | 27 | 26 | 21 | 23 | - | 26 | 25 | 24 | 22 | 9 | 20 | 20 | 18 |
| | 100 | 点数 | 48 | 54 | 52 | 42 | 46 | - | 52 | 50 | 48 | 44 | 18 | 40 | 40 | 36 |
| | ※2016参院選との比較 | 42 | | - | | - | | 48 | | 44 | | 24 | | 36 | | |
| | 総合コメント | 「外交・防衛」が第一に掲げられ、アベノミクスの実績を強調するとともに、憲法改正を目指す姿勢を明示しており、安倍路線をさらに前進させることに対する国民の信を問う内容となっている。ポイントを絞った「政策パンフレット」と詳細な「政策BANK」を組み合わせた構成が定着し、与党のマニフェストとしての形式が整いつつある。一方で、全体的に目標設定が少なく、財源確保の道筋や財政再建目標が示されていないなど、実現可能性の面で後退している。消費増税についての言及もない。 | | | | | | | | | | | | | | |

採点： 10点・・・条件を満たしている
 ↓
 0点・・・条件を満たしていない

▽条件を満たす割合に応じて配点
 (例) 条件の8割程度満たしている：8点
 条件の3割程度満たしている：3点等

※これまで「③政策の具体性・実現可能性」は20点としていたが、③と④の2つ分け、それぞれ10点とした。
 ※2016年参院選の「おおさか維新の会」と今回、前回の「日本維新の会」は同一とみなして2016年の点数を記載した。